

平成 24 年度

高畠町財務諸表

【基準モデル】



山 形 県 高 畠 町

目 次

1 .	新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要	1
2 .	作成モデル	1
3 .	対象とする会計の範囲	2
4 .	作成基準日	2
5 .	財務4表の相互関係	3
【高畠町の財務4表（普通会計）】		
6 .	貸借対照表（BS）（普通会計）	4
7 .	行政コスト計算書（PL）（普通会計）	6
8 .	純資産変動計算書（NW）（普通会計）	8
9 .	資金収支計算書（CF）（普通会計）	10
10 .	財務4表からわかること（主な分析指標）（普通会計）	12
【高畠町の財務4表（単体会計）】		
11 .	貸借対照表（BS）（単体会計）	14
12 .	行政コスト計算書（PL）（単体会計）	16
13 .	純資産変動計算書（NW）（単体会計）	18
14 .	資金収支計算書（CF）（単体会計）	20
15 .	財務4表からわかること（主な分析指標）（単体会計）	22

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表(財務4表)整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本町では、この制度に基づく「財務4表」を平成22年度決算から作成しています。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

貸借対照表(BS).....地方公共団体がどのような資産を保有しているのか
Balance Sheet (資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

行政コスト計算書(PL)...1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや
Profit and Loss Statement 各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

純資産変動計算書(NW)...1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を
Net Worth 差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

資金収支計算書(CF).....1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる
Cash Flow 3つの活動(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて表示します。

2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改定モデル」の2種類の作成方法を示しており、本町では、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用しています。

3. 対象とする会計の範囲

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、一般会計と飲料水供給事業特別会計を合わせた普通会計と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である単体会計（財産区会計を除く）を対象に作成しています。

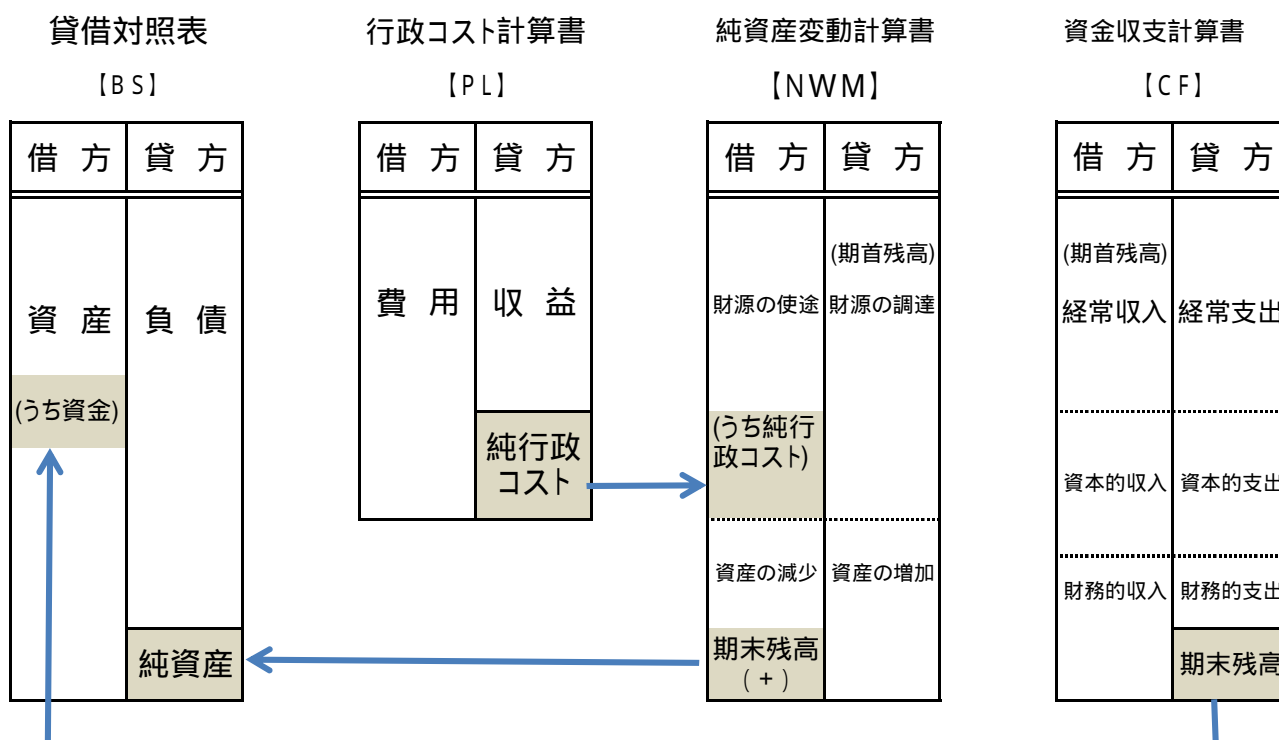
連結会計	単体会計	普通会計	一般会計	飲料水供給事業特別会計
		特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計
			農業集落排水事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	病院事業会計	
連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）				

4. 作成基準日

財務 4 表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 25 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。

【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NWM】の期末残高と対応する。

【PL】の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、【NWM】の財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

出典：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」図3 財務書類4表構成の相互関係より

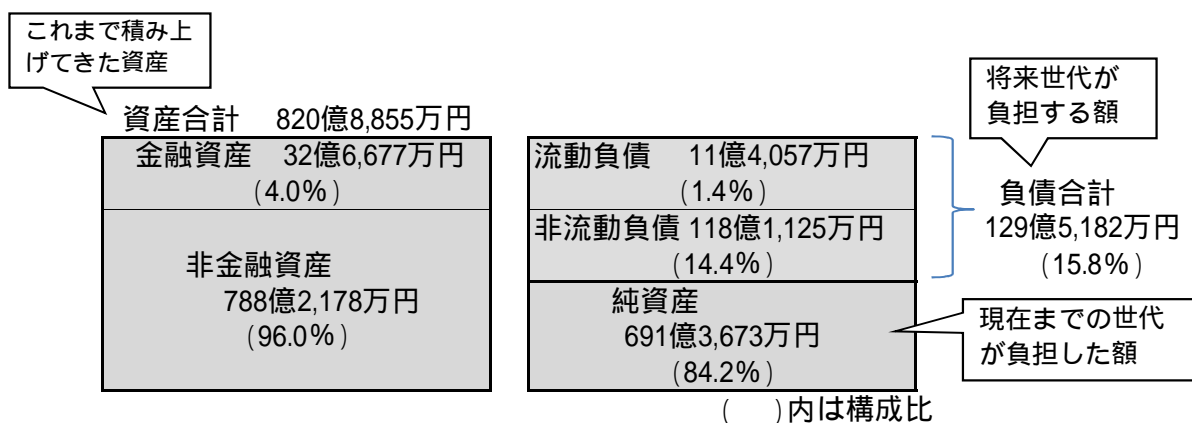
【高島町の財務4表（普通会計）】

6. 貸借対照表(BS)（普通会計）

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



科 目 名	平成24年度	平成23年度	増 減
【資産の部】			
1. 金融資産	3,266,771	3,110,665	156,106
(1) 資金 現金及び預金	516,670	642,102	125,432
(2) 債権 未収金・貸付金など	209,713	206,390	3,323
(3) 有価証券	3,252	3,418	166
(4) 投資等 出資金・基金など	2,537,136	2,258,755	278,381
2. 非金融資産	78,821,781	79,447,285	625,504
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	37,136,362	37,153,326	16,964
有形固定資産	37,065,855	37,066,591	736
無形固定資産	70,507	86,735	16,228
棚卸資産	0	0	0
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	41,685,419	42,293,959	608,540
(3) 繰延資産	0	0	0
資産合計 A (1+2)	82,088,552	82,557,950	469,398
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	1,140,567	1,220,103	79,536
(1) 公債(短期)	890,330	916,406	26,076
(2) その他	250,237	303,697	53,460
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	11,811,253	12,118,582	307,329
(1) 公債	8,759,883	8,476,141	283,742
(2) 退職給付引当金	2,568,370	2,952,441	384,071
(3) その他	483,000	690,000	207,000
負債合計 B (1+2)	12,951,820	13,338,685	386,865
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	69,136,732	69,219,265	82,533
負債・純資産合計 D (B+C=A)	82,088,552	82,557,950	469,398

「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 25,080人 平成25年3月31日現在）

【資産】	327万3千円
【負債】	51万6千円
【純資産】	275万7千円

普通会計の平成24年度末現在の【資産】の総額は、820億8,855万円、【負債】の総額は129億5,182万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は691億3,673万円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が32億6,677万円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が788億2,178万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が11億4,057万円、1年超の残存期間がある非流動負債が118億1,125万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が15.8%、純資産が84.2%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成24年度の資産は、前年度に比べて4億6,940万円減少しています。資金や投資等の金融資産は1億5,611万円増えているものの、インフラ資産が減価償却により、6億854万円減少していること等が主な要因です。

また、負債についても、公債が2億5,767万円増加していますが、退職給付引当金が3億8,407万円減少していることと等により、3億8,687万円減少しています。

この結果、純資産は前年度より8,253万円減少しています。

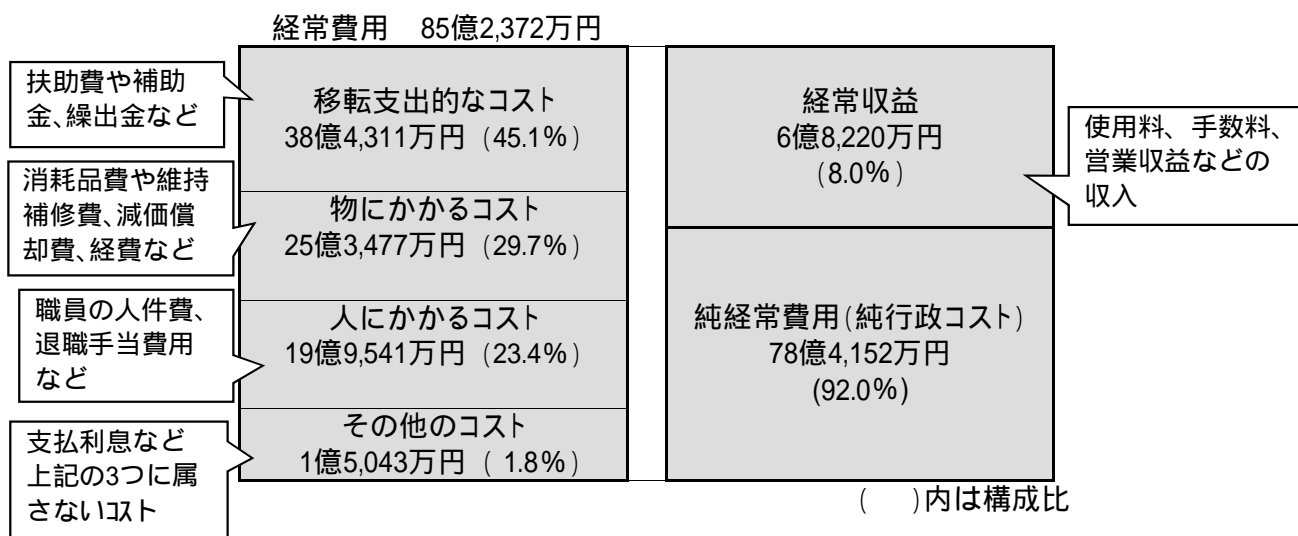
7. 行政コスト計算書(PL) (普通会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。



科 目 名	(単位:千円) 平成24年度	(単位:千円) 平成23年度	増 減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	4,680,608	5,032,316	351,708
(1) 人件費 職員給与、退職手当費用など	1,995,411	2,422,647	427,236
(2) 物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,227,995	1,175,646	52,349
(3) 経費 業務費、委託費など	1,306,770	1,283,297	23,473
(4) 業務関連費用 公債費(利払分)など	150,432	150,726	294
2. 移転支出	3,843,114	3,431,953	411,161
(1) 他会計への移転支出 繰出金など	1,144,144	1,147,565	3,421
(2) 補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,674,929	1,381,283	293,646
(3) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など	901,572	889,800	11,772
(4) その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	122,469	13,305	109,164
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	8,523,722	8,464,269	59,453
【経常収益合計】			
1. 経常業務収益	682,201	327,762	354,439
(1) 業務収益 使用料・手数料、営業収益など	602,172	219,629	382,543
(2) 業務関連収益 受取利息、営業外収益など	80,029	108,133	28,104
経常収益合計 B	682,201	327,762	354,439
純経常費用(純行政コスト) C (A - B)	7,841,521	8,136,507	294,986

「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 25,080人 平成25年3月31日現在）

【経常費用】	34万円
【経常収益】	2万7千円
【純経常費用(純行政コスト)】	31万3千円

平成24年度は、【経常費用】が85億2,372万円、【経常収益】が6億8,220万円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は78億4,152万円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が38億4,311万円(45.1%)と最も大きく、続いて物件費や経費などの「物にかかるコスト」が25億3,477万円(29.7%)、人件費などの「人にかかるコスト」が19億9,541万円(23.4%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億5,043万円(1.8%)となっています。

人件費については、消防業務の広域化等により、前年度より4億2,724万円減少しました。

物件費は、道路維持等の維持修繕費用の増加等により、前年度より5,235万円の増加となりました。

移転支出については、消防業務の広域化等により、前年度より4億1,116万円増加しました。

また、経常収益については、引当金の計上減等により、前年度より3億5,444万円増加しました。

この結果、経常費用の増加分5,945万円から、経常収益の増加分3億5,444万円を差し引いた純行政コストは、前年度より2億9,499万円減少しました。

8. 純資産変動計算書(NW) (普通会計)

純資産変動計算書は、町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 714億3,766万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 3億6,716万円	} 当期純資産変動額 23億93万円
	資産の変動 14億5,402万円	
固定資産や長期金融資産の増減額	その他の純資産の変動 12億1,407万円	
開始時未分析残高の減少など	II	
	期末純資産残高 691億3,673万円	

科目名	(単位:千円)		増減
	平成24年度	平成23年度	
期首純資産残高 A	71,437,655	70,588,381	849,274
【財源変動の部】 B (2-1)	367,166	126,336	240,830
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	9,758,583	10,211,142	452,559
(1) 純経常費用への財源措置	7,841,521	8,136,507	294,986
(2) 固定資産形成への財源措置	716,530	562,592	153,938
(3) 長期金融資産形成への財源措置	619,937	558,605	61,332
(4) その他の財源の用途	580,595	953,438	372,843
2. 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金など	10,125,749	10,337,478	211,729
(1) 税収	2,675,003	2,669,652	5,351
(2) 社会保険料	0	0	0
(3) 移転収入	5,746,415	6,012,144	265,729
(4) その他の財源の調達	1,704,331	1,655,682	48,649
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	1,454,016	1,450,797	3,219
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	588,569	547,637	40,932
(1) 固定資産の減少	127,961	53,936	74,025
(2) 固定資産の増加	716,530	601,573	114,957
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	257,619	219,956	37,663
(1) 長期金融資産の減少	362,297	338,649	23,648
(2) 長期金融資産の増加	619,916	558,605	61,311
3. 評価・換算差額等の増加 資産の再評価等による増減	2,300,204	2,218,390	81,814
(1) 評価・換算差額等の減少	2,300,204	2,218,390	81,814
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	1,214,073	44,655	1,169,418
1. 開始時未分析残高の増減	1,214,073	44,655	1,169,418
2. その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額 E (B+C+D)	2,300,923	1,369,116	931,807
期末純資産残高 F (A+E)	69,136,732	69,219,265	82,533

「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

「(1)純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口25,080人 平成25年3月31日現在）

【純資産変動額】 9万2千円

普通会計の期首純資産残高（平成23年度末現在）が714億3,766万円で、期末純資産残高では691億3,673万円となり、一会計期間で23億93万円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（101億2,575万円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（97億5,858万円）を上回り、3億6,716万円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、資産の再評価等による減少額（23億20万円）が、固定資産や長期金融資産の増加額（8億4,619万円）を上回り、14億5,402万円のマイナスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、12億1,407万円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、土地開発公社に対する損失補償等引当金の差額等により、前年度より2億4,083万円増加し、資産形成充当財源変動の部では、資産再評価による減少等により、前年度より322万円減少しました。

その他の純資産変動の部では、開始時未分析残高の影響により、11億6,942万円減少しました。

9. 資金収支計算書(CF) (普通会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 6億4,210万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 8億5,102万円	} 当期資金収支額 1億2,543万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 11億596万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 1億2,951万円	
	II	
	期末資金残高 5億1,667万円	

科目名	平成24年度	平成23年度	増減
期首資金残高 A	642,102	471,760	170,342
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支 B ((2) - (1))	851,021	1,313,923	462,902
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	7,852,395	7,653,789	198,606
経常業務費用支出	4,009,281	4,221,836	212,555
移転支出	3,843,114	3,431,953	411,161
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	8,703,416	8,967,712	264,296
租税収入	2,671,814	2,669,535	2,279
社会保険料収入	0	0	0
経常業務収益収入	285,187	285,977	790
移転収入	5,746,415	6,012,200	265,785
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支 C ((2) - (1))	1,105,959	703,500	402,459
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	1,479,657	1,093,058	386,599
固定資産形成支出	757,971	447,147	310,824
長期金融資産形成支出	721,686	645,911	75,775
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	373,698	389,558	15,860
固定資産売却収入	11,401	50,909	39,508
長期金融資産償還収入	362,297	338,649	23,648
その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B + C)	254,938	610,423	865,361
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支 E ((2) - (1))	129,506	440,081	569,587
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	2,644,316	2,714,563	70,247
支払利息支出	127,909	137,913	10,004
元本償還支出	2,516,407	2,576,650	60,243
(2) 財務的収入 町債の借入など	2,773,822	2,274,482	499,340
公債発行収入	1,174,073	668,051	506,022
借入金収入	1,600,000	1,600,000	0
その他の財務的収入	251	6,431	6,682
当期資金収支額 F (D + E)	125,432	170,342	295,774
期末資金残高 G (A + F)	516,670	642,102	125,432

「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1) 資金」と一致します。

概 要

普通会計の期首資産残高（平成23年度末現在）は6億4,210万円で、期末純資産残高では5億1,667万円となり、平成24年度の資金収支額は1億2,543万円のマイナスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（87億342万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（78億5,240万円）を上回り、8億5,102万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（14億7,966万円）が、資産売却などの資本的収入（3億7,370万円）を上回り、11億596万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支（ ）】では、2億5,494万円のマイナスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（27億7,382万円）が、町債などの返済額（26億4,432万円）を上回り、1億2,951万円のプラスとなっています。

経常的収支では、消防業務の広域化や道路改良事業による移転支出の増加、国庫補助金等の移転収入の減少等により、前年度より4億6,290万円減少しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の増等により、前年度比で4億246万円減少となりました。

財務的収支では、町債借入の増等により、前年度より5億6,959万円増加しました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借り入れを除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

10. 財務4表からわかること(主な分析指標) (普通会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成24年度	平成23年度
普通会計	(BS) 資産	3,273 千円	3,281 千円
	(BS) 負債	516 千円	530 千円
	(BS) 純資産	2,757 千円	2,751 千円
	(PL) 純行政コスト	313 千円	323 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		25,080 人	25,166 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成24年度	平成23年度
普通会計	67.9 %	66.9 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (CF)}}$$

	平成24年度	平成23年度
普通会計	6.6 年	6.8 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成24年度	平成23年度
普通会計	84.2 %	83.8 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (B S)}}{\text{非金融資産 (B S)}}$$

	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
普通会計	87.7 %	87.1 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (B S)}}{\text{非金融資産 (B S)}}$$

	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
普通会計	16.4 %	16.8 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。24年度は、引当金の計上減等により、大きく増加しました。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (P L)}}{\text{経常費用 (P L)}}$$

	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度
普通会計	7.1 %	2.6 %

【高島町の財務4表（単体会計）】

11. 貸借対照表(BS) (単体会計)

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> これまで積み上げてきた資産 </div>	資産合計 1,007億5,252万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 将来世代が負担する額 </div>	負債合計 248億8,721万円 (24.7%)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 金融資産 46億534万円 (4.6%) </div>	流動負債 22億1,615万円 (2.2%)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 非流動負債 226億7,106万円 (22.5%) </div>	純資産 758億6,531万円 (75.3%)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 非金融資産 961億4,718万円 (95.4%) </div>	()内は構成比		現在までの世代が負担した金額

()内は構成比

(単位:千円)

(単位:千円)

科目名	平成24年度	平成23年度	増減
【資産の部】			
1. 金融資産	4,605,336	4,313,769	291,567
(1) 資金 現金及び預金	1,619,780	1,634,331	14,551
(2) 債権 未収金・貸付金など	696,794	708,171	11,377
(3) 有価証券	3,252	3,418	166
(4) 投資等 出資金・基金など	2,285,510	1,967,849	317,661
2. 非金融資産	96,147,182	97,250,373	1,103,191
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	39,704,398	39,878,649	174,251
有形固定資産	39,616,022	39,772,636	156,614
無形固定資産	73,717	90,617	16,900
棚卸資産	14,659	15,396	737
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	56,442,784	57,371,724	928,940
(3) 繰延資産	0	0	0
資産合計 A (1+2)	100,752,518	101,564,142	811,624
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	2,216,146	2,217,304	1,158
(1) 公債(短期)	1,721,467	1,726,776	5,309
(2) その他	494,679	490,528	4,151
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	22,671,060	23,641,275	970,215
(1) 公債	18,629,569	18,983,363	353,794
(2) 退職給付引当金	3,558,491	3,967,912	409,421
(3) その他	483,000	690,000	207,000
負債合計 B (1+2)	24,887,206	25,858,579	971,373
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	75,865,312	75,705,563	159,749
負債・純資産合計 D (B+C=A)	100,752,518	101,564,142	811,624

「(1) 資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 25,080人 平成25年3月31日現在）

【 資 産 】	401万7千円
【 負 債 】	99万2千円
【 純 資 産 】	302万5千円

本町の平成24年度末現在の【資産】の総額は、1,007億5,252万円、【負債】の総額は248億8,721万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は758億6,531万円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が46億534万円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が961億4,718万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が22億1,615万円、1年超の残存期間がある非流動負債が226億7,106万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が24.7%、純資産が75.3%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成24年度の資産は、前年度に比べて8億1,162万円減少しています。資金や投資等の金融資産は2億9,157万円増えているものの、公共用財産施設が減価償却により、大きく減少していること等が主な要因です。

また、負債については、短期を含めて公債が3億5,910万円減少していることや、退職給付引当金の計上減等により、全体では9億7,137万円減少しています。

この結果、資産の減少も大きいですが、負債の減少幅が大きいため、純資産は前年度より1億5,975万円増加しています。

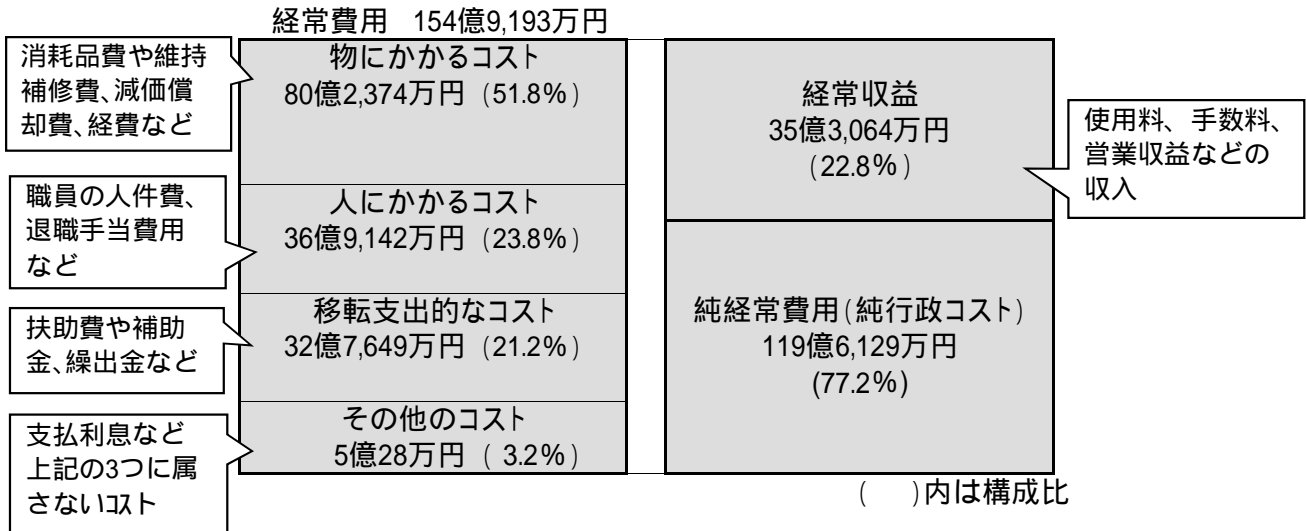
12. 行政コスト計算書(PL) (単体会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。



科目名	平成24年度	平成23年度	増減
(単位:千円)			
【経常費用】			
1. 経常業務費用	12,215,439	12,319,026	103,587
(1) 人件費 職員給与、退職手当費用など	3,691,416	4,065,137	373,721
(2) 物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,965,659	1,923,094	42,565
(3) 経費 業務費、委託費など	6,058,082	5,791,669	266,413
(4) 業務関連費用 公債費(利払分)など	500,282	539,126	38,844
2. 移転支出	3,276,492	2,843,466	433,026
(1) 他会計への移転支出 繰出金など	0	0	0
(2) 補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,880,873	1,573,186	307,687
(3) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など	901,572	889,800	11,772
(4) その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	494,047	380,480	113,567
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	15,491,931	15,162,492	329,439
【経常収益合計】			
1. 経常業務収益	3,530,642	3,322,658	207,984
(1) 業務収益 使用料・手数料、営業収益など	3,346,997	3,093,355	253,642
(2) 業務関連収益 受取利息、営業外収益など	183,645	229,303	45,658
経常収益合計 B	3,530,642	3,322,658	207,984
純経常費用(純行政コスト) C (A-B)	11,961,289	11,839,834	121,455

「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 25,080人 平成25年3月31日現在）

【経常費用】	61万8千円
【経常収益】	14万1千円
【純経常費用(純行政コスト)】	47万7千円

平成24年度は、【経常費用】が154億9,193万円、【経常収益】が35億3,064万円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は119億6,129万円となりました。

【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が80億2,374万円(51.8%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が36億9,142万円(23.8%)、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が32億7,649万円(21.2%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が5億28万円(3.2%)となっています。

【経常収益】は、町が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などで、35億3,064万円となりました。

人件費については、消防業務の広域化等により、前年度より3億7,372万円減少しています。

物件費は、維持補修費の増等により増加し、経費も、国保会計の業務費の増により増加し、合わせて前年度より3億898万円の増加となりました。

移転支出については、消防業務の広域化等により、前年度より4億3,303万円増加しました。

また、経常収益については、引当金の計上減等により、前年度より2億798万円増加しました。

この結果、経常収益は2億798万円増加しましたが、経常費用が3億2,944万円増加したため、純行政コストは、前年度より1億2,146万円増加しました。

13. 純資産変動計算書(NW) (単体会計)

純資産変動計算書は、町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 785億2,167万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 10億4,595万円	} 当期純資産変動額 26億5,636万円
	資産の変動 7億8,405万円	
固定資産や長期金融資産の増減額	その他の純資産の変動 44億8,636万円	
開始時未分析残高の減少など		
	期末純資産残高 758億6,531万円	

科目名	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高 A	78,521,667	77,457,923	1,063,744
【財源変動の部】 B (2 - 1)	1,045,953	761,866	284,087
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	14,856,950	14,808,482	48,468
(1) 純経常費用への財源措置	11,961,289	11,839,834	121,455
(2) 固定資産形成への財源措置	958,880	955,040	3,840
(3) 長期金融資産形成への財源措置	860,499	561,322	299,177
(4) その他の財源の用途	1,076,282	1,452,286	376,004
2. 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金など	15,902,903	15,570,348	332,555
(1) 税収	2,675,003	2,669,652	5,351
(2) 社会保険料	1,129,090	987,132	141,958
(3) 移転収入	9,328,301	9,332,092	3,791
(4) その他の財源の調達	2,770,509	2,581,472	189,037
【資産形成充当財源変動の部】 C (1 + 2 + 3)	784,053	731,725	52,328
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	467,911	568,335	100,424
(1) 固定資産の減少	495,589	425,686	69,903
(2) 固定資産の増加	963,500	994,021	30,521
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	318,163	165,245	152,918
(1) 長期金融資産の減少	542,315	396,077	146,238
(2) 長期金融資産の増加	860,478	561,322	299,156
3. 評価・換算差額等の増加 資産の再評価等による増減	2,021	1,855	166
(1) 評価・換算差額等の減少	2,021	1,855	166
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1 + 2)	4,486,361	3,245,951	1,240,410
1. 開始時未分析残高の増減	1,570,364	431,703	1,138,661
2. その他の純資産の変動	2,915,997	2,814,248	101,749
当期純資産変動額 E (B + C + D)	2,656,355	1,752,360	903,995
期末純資産残高 F (A + E)	75,865,312	75,705,563	159,749

「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 25,080人 平成25年3月31日現在）

【純資産変動額】 10万6千円

本町の期首純資産残高（平成23年度末現在）が785億2,167万円で、期末純資産残高では758億6,531万円となり、一会計期間で26億5,636万円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（159億290万円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（148億5,695万円）を上回り、10億4,595万円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産や長期金融資産の増加額（18億2,398万円）が、減価償却などによる減少額（10億3,993万円）を上回り、7億8,405万円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、会計間の相殺による減少等により、44億8,636万円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、国保会計のその他の移転収入の増等により、前年度より2億8,409万円増加し、資産形成充当財源変動の部では、固定資産や長期金融資産の増加等により、前年度より5,233万円増加しました。

その他の純資産変動の部では、前年度より開始時未分析残高の増減幅が大きかったため、12億4,041万円減少しました。

14. 資金収支計算書(CF) (単体会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 16億3,433万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 20億3,555万円	} 当期資金収支額 1,455万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 14億703万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 6億4,307万円	
	=	
	期末資金残高 16億1,978万円	

科目名	平成24年度	平成23年度	増減
期首資金残高 A	1,634,331	1,541,093	93,238
[経常的収支区分]			
1. 経常的収支 B ((2) - (1))	2,035,550	2,464,270	428,720
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	14,339,343	13,905,100	434,243
経常業務費用支出	11,062,851	11,047,459	15,392
移転支出	3,276,492	2,857,641	418,851
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	16,374,893	16,369,370	5,523
租税収入	2,671,814	2,669,535	2,279
社会保険料収入	1,122,324	990,446	131,878
経常業務収益収入	3,232,354	3,366,841	134,487
移転収入	9,348,401	9,342,548	5,853
[資本的収支区分]			
2. 資本的収支 C ((2) - (1))	1,407,033	1,041,603	365,430
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	1,961,659	1,488,589	473,070
固定資産形成支出	1,000,321	839,961	160,360
長期金融資産形成支出	961,338	648,628	312,710
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	554,626	446,986	107,640
固定資産売却収入	11,401	50,909	39,508
長期金融資産償還収入	543,225	396,077	147,148
その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B + C)	628,517	1,422,667	794,150
[財務的収支区分]			
3. 財務的収支 E ((2) - (1))	643,068	1,329,429	686,361
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	3,929,748	4,049,261	119,513
支払利息支出	427,782	456,341	28,559
元本償還支出	3,501,966	3,592,920	90,954
(2) 財務的収入 町債の借入など	3,286,680	2,719,832	566,848
公債発行収入	1,367,673	856,051	511,622
借入金収入	1,837,609	1,780,444	57,165
その他の財務的収入	81,398	83,337	1,939
当期資金収支額 F (D + E)	14,551	93,238	107,789
期末資金残高 G (A + F)	1,619,780	1,634,331	14,551

「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

概 要

本町の期首資産残高（平成23年度末現在）は16億3,433万円で、期末資産残高では16億1,978万円となり、平成24年度の資金収支額は1,455万円のマイナスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（16億3,489万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（14億3,934万円）を上回り、20億3,555万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（19億6,166万円）が、資産売却などの資本的収入（5億5,463万円）を上回り、14億703万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支】では、6億2,852万円のプラスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（32億8,668万円）が、町債などの返済額（39億2,975万円）を下回り、6億4,307万円のマイナスとなっています。

消防業務の広域化や道路改良事業による移転支出の増加等により、経常的収支では、前年度より4億2,872万円減少しました。

固定資産形成のための支出の増や、基金積立金の増等により資本的支出が増加し、資本的収支では、前年度比で3億6,543万円の減少となりました。

財務的収支では、町債借入の増等により、前年度より6億8,636万円増加しました。

15. 財務4表からわかること(主な分析指標) (単体会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成24年度	平成23年度
単体会計	(BS) 資産	4,017 千円	4,036 千円
	(BS) 負債	992 千円	1,028 千円
	(BS) 純資産	3,025 千円	3,008 千円
	(PL) 純行政コスト	477 千円	470 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		25,080 人	25,166 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成24年度	平成23年度
単体会計	43.8 %	41.5 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (CF)}}$$

	平成24年度	平成23年度
単体会計	4.6 年	4.8 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成24年度	平成23年度
単体会計	75.3 %	74.5 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成24年度	平成23年度
単体会計	78.9 %	77.8 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成24年度	平成23年度
単体会計	25.9 %	26.6 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成24年度	平成23年度
単体会計	21.6 %	20.4 %